

第2回日本老年療法学会

作業療法学専攻 嶋野 広一

日本老年療法学会は2021年に設立された“若い学会”です。学会の名称に“療法”とあるので、所属している職種は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士は勿論のこと、他の医療職も所属しています。

今回は2023年9月2日、3日に行われた第2回日本老年療法学会学術集会（アマホール PLAZA(奄美市)）に参加しましたので、自身の演題発表も含めて報告します。今回の学会のテーマは「老年療法学の確立へ向けて～多職種・異分野融合によるイノベーション～」でした。

基調講演「未来を見据えた老年療法学の役割（荒井秀典氏）」が印象的でした。冒頭、我が国でのコロナ禍の対応について、日本の社会全体が活動の自粛を余儀なくされ、それに伴って、高齢者の様々な交流の場の閉鎖、高齢者の自宅での時間の増加、栄養摂取の偏り等が報告されました。さらに、高齢者の歩数や活動量の減少により、買い物、ウォーキング、友人と会う機会も減少しました。このような背景からフレイルの新規発生が増加しています。コロナ禍の一旦の区切りが見えた現在でも、高齢者の身体活動は戻り切っていないと言われており、新規要介護の発生が懸念されています。国立長寿医療研究センターではコロナ禍のような状況でも、できるだけ健康な生活が送れるように在宅活動ガイド NCGG-HEPOP® 短縮版<いつでも

HEPOP>を作成して、高齢者の心身機能の低下を防ぐとしています。コロナ禍のような状況が今後襲来する可能性は十分に考えられ、社会活動の低下において療法士に何ができるかを考えて行かなければならないと思います。

自身の演題発表は「介護老人保健施設退所者の新型コロナウイルス感染症による退所先への影響～医療機関への退所～」を行いました。自身もコロナ禍における振り返りとして、感染症流行時に、その状況を顕在化（記録）しておくことで、再度、同様の状況に陥った場合の対策を準備しておくことは重要と考えています。今回は介護老人保健施設で2019年度（新型コロナウイルス感染症拡大前）と2021年度（新型コロナウイルス感染症拡大中）の医療機関への退所者数やその特徴を調査しました。調査の結果、新型コロナウイルス感染症拡大中の2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度と退所者数には差がありませんでした。医療機関での対象者の受け入れ態勢が確立され、コロナ禍においても迅速に医療機関への退所が進んだためと考えられます。特徴としては2021年度に介護老人保健施設から医療機関への退所の方が要介護度は高く、認知度も重度でした。

演題発表後に地元の理学療法士さんと奄美の医療や介護の実情と大阪の実情との違いについての意見交換を行うことができ、充実した学会参加となりました。